

令和2年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

令和元年12月

岩手県

## 目 次

1	令和2年度当初予算要求等の概要	1
2	令和2年度の予算編成について（令和元年10月4日付け財第65号）	3
（部 局 別）		
3	秘書広報室	5
4	総務部	6
5	政策地域部	7
6	文化スポーツ部	10
7	環境生活部	13
8	保健福祉部	16
9	商工労働観光部	22
10	農林水産部	25
11	県土整備部	29
12	復興局	31
13	I L C推進局	33
14	警察本部	34
15	教育委員会	36
16	各局、各委員会	39
17	県土整備部（流域下水道事業会計）	45
18	医療局（県立病院等事業会計）	46
19	企業局（電気事業会計・工業用水道会計）	47
（広域振興圏）		
20	県央広域振興圏	49
21	県南広域振興圏	50
22	沿岸広域振興圏	51
23	県北広域振興圏	52

## 令和2年度当初予算要求等の概要

県では、現在、令和2年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された令和2年度当初予算要求等の概要を取りまとめたので、公表します。

以下の予算要求額は、今後の国の予算編成の動向や外部環境の変化、更なる事業内容の充実・精査等により、変更されることがあります。

なお、岩手県の予算編成方針等については、令和元年10月4日付け財第65号「令和2年度の予算編成について（通知）」を参考にしてください。

### 1 一般会計

（単位：百万円）

部 局 名	令和2年度当初 予算要求額①	令和元年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率(%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
秘書広報室	578	569	9	1.6
	18	18	—	—
総務部	163,883	166,284	△ 2,401	△ 1.4
	1,037	1,218	△ 181	△ 14.9
政策地域部	22,164	19,090	3,074	16.1
	518	930	△ 412	△ 44.3
文化スポーツ部	4,669	4,294	375	8.7
	21	20	1	5.0
環境生活部	12,670	11,592	1,078	9.3
	751	974	△ 223	△ 22.9
保健福祉部	137,454	139,492	△ 2,038	△ 1.5
	2,062	2,440	△ 378	△ 15.5
商工労働観光部	132,406	133,442	△ 1,036	△ 0.8
	89,152	90,164	△ 1,012	△ 1.1
農林水産部	84,434	101,852	△ 17,418	△ 17.1
	27,155	48,507	△ 21,352	△ 44.0
県土整備部	191,745	178,220	13,525	7.6
	124,378	114,540	9,838	8.6
復興局	8,462	6,699	1,763	26.3
	8,048	6,295	1,753	27.8
ILC推進局	265	—	皆増	皆増
	125	—	皆増	皆増
警察本部	29,771	28,120	1,651	5.9
	713	223	490	219.7
教育委員会	143,000	140,982	2,018	1.4
	6,997	4,112	2,885	70.2
各局・委員会等 出納局 議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員会事務局 労働委員会事務局	2,877	4,865	△ 1,988	△ 40.9
	1	1	—	—
合 計	934,380	935,502	△ 1,122	△ 0.1
	260,977	269,440	△ 8,463	△ 3.1

（注）秘書広報室及び政策地域部を再編し、令和2年4月1日から政策企画部及びふるさと振興部が設置されることとなっています。

上記予算のうち、広域振興圏に係る分（広域振興事業）

（単位：百万円）

広域振興圏	令和2年度当初 予算要求額①	令和元年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率（%） ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
県央	39	27	12	44.0
	—	7	皆減	皆減
県南	26	21	5	24.6
	—	—	—	—
沿岸	44	34	9	27.0
	44	30	14	46.2
県北	53	42	11	26.2
	—	—	—	—

（注）上記広域振興圏の予算には、公共事業費は含まれておりません。

2 公営企業会計

（単位：百万円）

部局名	会計名	令和2年度当初予算原案額		
県土整備部	流域 下水道	収益的収支予算	収入	10,529
			費用	10,444
			損益	85
		資本的収支予算	収入	3,217
			支出	3,217
			損益	0
医療局	病院 事業	収益的収支予算	収入	114,093
			費用	112,568
			損益	1,525
		資本的収支予算	収入	22,138
			支出	22,138
			損益	0
企業局	電気 事業	収益的収支予算	収入	7,495
			費用	6,116
			損益	1,379
		資本的収支予算	収入	2,430
			支出	2,430
			損益	0
	工業用 水道	収益的収支予算	収入	1,214
			費用	854
			損益	360
		資本的収支予算	収入	4,482
			支出	4,482
			損益	0

（注）地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案の額を記載しております。

（留意事項）

- 1 上記金額は、各部局から令和元年11月25日に提出された予算要求額等について整理したものです。2月県議会定例会への提案に向け、今後、予算編成作業を進めて参ります。
- 2 各項目について、表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計は一致しない場合があります。

○ お問い合わせ先 : 財政課  
 (予算担当) 熊谷・岩間  
 電話 019-629-5091

令和元年 10 月 4 日

本庁各部局長  
議会、監査委員及び  
各委員会の事務部局長  
広域振興局長

} 様

岩手県副知事 千葉 茂 樹

令和 2 年度の予算編成について（依命通知）

国の令和 2 年度予算については、「令和 2 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年 7 月 31 日閣議了解）において、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）を踏まえ「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとし、「施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされました。また、その際、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するとともに、プライマリーバランスの改善に向けて、当初予算のみならず、補正予算も一体として歳出改革の取組を進めるとされたところです。

また、本県財政は、「岩手県中期財政見通し」（令和元年 10 月 4 日公表）で示したとおり、社会保障関係費の増や、県債の償還が依然として高い水準で推移することにより、毎年度多額の財源不足が生じ、このため、財源対策 3 基金の残高が減少するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢の中、令和 2 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、引き続き、優先的に実施するとともに、全ての事務事業をゼロベースで見直し、「いわて県民計画（2019～2028）」及びその実施計画である第 1 期アクションプランを着実に推進する予算として編成する必要があります。

したがって、令和 2 年度の予算編成に当たっては、現下の財政環境を踏まえ、あらゆる手段により歳入確保の取組を進めるとともに、政策評価結果等を踏まえつつ、東日本大震災津波からの復興及び「いわて県民計画（2019～2028）」における 10 の政策分野を踏まえた具体的な取組等に留意し、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めてください。

つきましては、令和 2 年度の予算編成に当たっては、次の事項に十分留意されるよう命により通知します。

## 記

- 1 当初予算は、年間予算として編成することとし、原則、補正予算は法令若しくは制度の改正等その後が生じた特別の事由に基づくものに限定するものとする。ただし、東日本大震災津波からの復旧・復興対策に係る経費については、被災者のニーズや国の状況等を踏まえ、適切に対処するものとする。
- 2 予算要求に当たっては、要求・調整基準を設定するので、各部局とも県民のニーズを的確に把握するとともに、政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性和優先順位を見極め、重点化を図ること。
- 3 復興事業はもとより、あらゆる事業の立案段階において、国費の活用を最大限図るとともに、使用料・手数料の見直し、未利用資産の処分、収入未済額の解消を図るほか、積極的に新たな歳入確保に努めること。
- 4 事業毎に年度内に執行が可能な事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生じることがないように特に留意すること。
- 5 部局横断的な行政課題については、総合的・横断的な推進を図るため、あらかじめ関係部局において関係する施策の協議・調整を行い、当該施策の機能分担と体系化を図ること。
- 6 地域課題に的確に対応した施策を可能な限り反映させるよう、市町村との連携を密にし、広域振興局等との協議・調整を十分に図った上で、事業を検討すること。
- 7 令和2年度の施策の企画立案に当たっては、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、ILCをはじめとする「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の実現につながる取組に意を用いるとともに、震災からの復興の取組及び10の政策分野に基づく取組の中でも特に次の点に留意のうえ、事業を検討すること。
  - (1) SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を踏まえた「次期ふるさと振興総合戦略」の推進、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとした情報通信技術の活用による地域課題の解決、若者の活躍支援など、地域振興を展開する取組の一層の推進
  - (2) 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける「復興五輪」の取組など内外に復興の姿を発信する取組の推進
  - (3) 県北・沿岸圏域における大学や研究機関等との連携による地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進

## 部局別予算要求等の概要

(各部局で要求している事業のうち主なものを掲載しています。)





## 令和2年度当初予算要求の概要 ～秘書広報室～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	578.2	568.8	9.4
うち震災対応分	18.0	17.5	0.5

※照会先 担当室課:秘書課  
 担当: 管理担当  
 電話番号:019-629-5506

### 【令和2年度当初予算要求の考え方】

秘書広報室では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。  
 ・オール岩手で「いわて県民計画(2019～2028)」の力強い推進が図られるよう、「復興」と「10の政策分野に基づく取組」、ILCを始めとした「新しい時代を切り拓くプロジェクト」、「次期ふるさと振興総合戦略」を周知  
 ・「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信を通じ、震災の風化防止と復興への継続的な支援、岩手のイメージアップにつなげる広報を展開

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて情報発信強化 事業費 (広聴広報課)	11.8	12.2	△ 0.4			○	「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開します。

△:一部単独

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県政広報事業費(いわ てグラフ) (広聴広報課)	66.7	63.8	2.9			○	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行やテレビ、ラジオ等を活用した広報を実施します。
県政広報事業費(広報 媒体購入) (広聴広報課)	34.5	34.1	0.4			○	
いわて情報発信強化 事業費 (広聴広報課)	11.1	11.8	△ 0.7			○	「岩手の魅力」を発信し、岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。
岩手ファン情報拡散促 進事業費 (広聴広報課)	13.8	12.3	1.5			△	「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

## 令和2年度当初予算要求の概要 ～総務部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	163,883.3	166,284.3	△ 2,401.0
うち震災対応分	1,037.3	1,218.0	△ 180.7

※照会先 担当室課: 総務室  
 担当: 管理担当  
 電話番号: 019-629-5033

### 【令和2年度当初予算要求の考え方】

総務部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえた防災体制の整備に向けた取組

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域防災拠点設備等 整備費 (総合防災室)	11.2	11.2	-			○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進します。

△:一部単独

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域防災力強化プロ ジェクト事業費 (総合防災室)	57.4	105.2	△ 47.8		○	○	災害対応力の向上を図るため、防災知識の普及や自主防災組織の組織化・活性化に向けて取り組むとともに、新たに市町村が行う消防団員の確保等への支援を行います。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

## 令和2年度当初予算要求の概要 ～政策地域部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	22,164.2	19,090.0	3,074.2
うち震災対応分	518.1	929.5	△ 411.4

※照会先 担当室課: 政策推進室  
担当: 調整担当  
電話番号: 019-629-5196

### 【令和2年度当初予算要求の考え方】

政策地域部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ Society5.0の実現に向けた取組の推進
- ・ 科学技術によるイノベーションの創出
- ・ 地域コミュニティの活性化や交流人口創出・拡大の推進
- ・ 地域資源を生かした県北・沿岸振興の推進
- ・ 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進
- ・ 被災市町村の行政機能確保への支援
- ・ 公共交通の維持・確保と利用促進
- ・ いわて国際戦略ビジョンの推進
- ・ 公立大学法人岩手県立大学における地域の未来創造に貢献するための取組への支援
- ・ 多様なニーズに応じた特色ある私学教育の推進
- ・ 広域振興局における現場主義に立脚した完結性の高い広域行政の推進

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて三陸復興のかけ 橋推進事業費 (政策推進室)	10.3	10.7	△ 0.4			○	県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化等を行います。
海洋エネルギー研究拠 点構築事業費 (科学・情報政策室)	5.2	5.2	-			○	海洋エネルギー関連産業の創出に向け、研究開発プロジェクトや関連産業の創出、発電事業の実現を支援します。
いわて復興応援隊活動 推進事業費 (地域振興室)	96.0	96.0	-			○	被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れにより、地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につなげる取組を推進します。
市町村行財政事務調 査費 (市町村課)	6.8	13.6	△ 6.8			○	被災市町村への派遣職員確保の取組や派遣職員のメンタルヘルスクエア対策の取組を推進します。
バス運行対策費 (交通政策室)	86.8	84.5	2.3			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
被災地通学支援事業 費補助 (交通政策室)	108.4	94.2	14.2			○	「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通機関が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 (学事振興課)	66.8	94.9	△ 28.1			△	被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
産学官連携地域課題解決推進事業費 (政策推進室)	10.4	23.3	△ 12.9			○	大学等を中心とした産学官連携による先進的な取組をモデル的に実施し、地域の多様な担い手が協働して地域の課題解決の当たる仕組み、手法等を形成します。
地域経営推進費 (地域振興室)	550.0	600.0	△ 50.0			○	広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題に対して、きめ細かな事業展開を進めます。
北いわて未来戦略推進事業費 (地域振興室)	8.1	7.4	0.7		○	△	北いわてにおける新たな産学官連携体制を構築し、モデル事業の創出など、地域課題に対応する産業振興と社会づくりの一体的な推進を図ります。
新しい三陸振興推進費 (地域振興室)	46.7	11.3	35.4		○	△	産学官連携により三陸地域の総合的な振興を図るとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出された効果を持続し、三陸地域の多様な魅力を発信して交流人口の拡大を図ります。
人交密度向上推進事業費 (科学・情報政策室)	29.8	10.8	19.0		○	△	岩手県の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の質的・量的な着実な拡大に向けた推進体制の構築、市町村等と連携した情報発信基盤の構築等の取組を行います。
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (交通政策室)	30.9	20.8	10.1		○	△	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を行います。
バス運行対策費 (交通政策室)	147.7	141.4	6.3			△	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
いわて花巻空港利用促進事業費 (交通政策室)	296.7	319.4	△ 22.7		○	○	国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスを展開します。
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 (国際室)	13.9	14.7	△ 0.8			○	世界と岩手をつなぎ、本県の発展に貢献したいという強い意欲を持つ本県高校生を海外へ派遣し、地域の将来を支える国際人材として育成します。
国際交流センター管理運営費 (国際室)	26.3	18.6	7.7			△	国際交流、協力の拠点施設である国際交流センター及び外国人等からの相談に対応するいわて外国人県民相談・支援センターの管理運営を行います。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
公立大学法人岩手県 立大学運営費交付金 (学事振興課)	3,687.7	3,780.4	△ 92.7			○	岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。
私立高等学校等就学 支援金交付金 (学事振興課)	1,810.7	1,220.3	590.4				私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付します。
私立学校運営費補助 (学事振興課)	3,724.6	3,945.5	△ 220.9			△	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助し、特色ある私学教育の推進に向けた取組を支援します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

## 令和2年度当初予算要求の概要 ～文化スポーツ部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	4,669.3	4,294.3	375.0
うち震災対応分	20.6	19.7	0.9

※照会先 担当室課: 文化スポーツ企画室  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-6294

### 【令和2年度当初予算要求の考え方】

文化スポーツ部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信
- ・ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備
- ・ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援
- ・ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成
- ・ 世界遺産の普及及び拡張登録に向けた取組
- ・ スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
- ・ 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
- ・ スポーツ医・科学サポートの推進
- ・ スポーツの振興による地域活性化の促進
- ・ 障がい者スポーツの振興

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
郷土芸能復興支援事業費補助 (文化振興課)	7.5	7.5	-			○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する、郷土芸能団体等の活動再開経費への補助に要する経費を補助します。
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費(いわて復興の絆コンサート開催事業費) (文化振興課)	11.1	11.1	-			○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての文化国際化推進事業費 (文化振興課)	6.4	6.1	0.3				海外との文化交流を推進するため、「マンガ」を活用した海外向け情報発信や国際交流の取組を行います。
いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費) (文化振興課)	16.1	14.5	1.6			○	文化芸術イベントの企画調整を担う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進します。
障がい者芸術活動支援事業費 (文化振興課)	9.2	8.2	1.0				障がい者の芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を行います。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 (文化振興課)	10.0	8.7	1.3			○	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展の開催や普及啓発の取組を行います。
岩手芸術祭開催費 (文化振興課)	15.6	15.6	—			○	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催します。
文学の国いわて推進事業費 (文化振興課)	2.8	2.8	—			○	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催します。
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (文化振興課)	17.1	13.8	3.3			△	「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の取組を推進します。
世界遺産登録推進事業費 (文化振興課)	61.6	57.6	4.0			○	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施します。
平泉文化遺産ガイド施設整備費 (文化振興課)	1,377.0	161.8	1,215.2			△	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイド施設整備に係る建築工事及び展示制作等を行います。
スポーツ推進プラットフォーム構築事業費 (スポーツ振興課)	12.0	16.5	△ 4.5			○	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を推進します。
地域活性化スポーツ推進事業費 (スポーツ振興課)	35.8	31.8	4.0			○	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等の取組を行います。
生涯スポーツ推進費 (スポーツ振興課)	12.5	12.8	△ 0.3			○	県民が生涯にわたってスポーツを楽しむ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を行います。
障がい者スポーツ振興事業費 (スポーツ振興課)	23.8	23.8	—			△	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入体制整備等を行います。
オリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ振興課)	24.4	26.7	△ 2.3			○	オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を行います。
パラリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ振興課)	7.3	6.1	1.2			○	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を行います。
いわて競技力向上事業費 (スポーツ振興課)	148.6	148.3	0.3			○	本県選手の競技力の向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への競技力向上支援に要する経費を補助します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
スポーツ医・科学サ ポート事業費 (スポーツ振興課)	31.4	27.1	4.3			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を行います。
ラグビー県いわて推進 事業費 (ラグビーワールドカッ プ2019推進室)	74.5	—	皆増	○		○	ラグビーワールドカップ2019(TM)釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を行います。
復興五輪ムーブメント 推進事業費 (オリンピック・パラリン ピック推進室)	335.0	104.2	230.8			○ ○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルの実施に向けた取組等を推進します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。



令和2年度当初予算要求の概要  
～環境生活部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	12,670.3	11,592.1	1,078.2
うち震災対応分	751.0	973.9	△ 222.9

※照会先 担当室課:環境生活企画室  
担当: 企画担当  
電話番号:019-629-5384

【令和2年度当初予算要求の考え方】

環境生活部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 復興推進に向けた放射線影響対策等の着実な推進
- ・ 衛生的で快適な生活環境の保全に向けた取組の推進
- ・ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりに向けた取組の推進
- ・ 食の信頼向上と地域に根ざした食育の推進
- ・ 多様で優れた自然環境を守り、次世代に引き継ぐ取組の推進
- ・ 循環型地域社会の形成に向けた取組の推進
- ・ 地球温暖化防止に向けた取組の推進
- ・ 男女共同参画や、若者・女性が活躍できる社会の実現に向けた取組の推進
- ・ 多様な主体の参画・連携・協働に向けた取組の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業 費 (環境生活企画室)	392.5	593.7	△ 201.2				再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、防災拠点等への太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進します。
再生可能エネルギー 導入促進事業費 (環境生活企画室)	34.3	39.6	△ 5.3			○	災害時にも地域で一定のエネルギーを賄うことができる体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村における計画策定を支援します。
放射線影響対策費 (環境生活企画室)	2.4	2.4	—			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や東京電力への損害賠償請求等に市町村等と連携して取り組めます。
放射線対策費 (環境保全課)	2.5	2.5	—			○	放射性物質への理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を行います。
NPO等による復興支 援事業費 (若者女性協働推進室)	65.9	90.3	△ 24.4				多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化する取組を実施します。
三陸ジオパーク活用強 化事業費 (環境生活企画室)	43.3	50.0	△ 6.7				ユネスコ世界ジオパーク認定を見据え、住民等への普及啓発を推進するとともに、看板の設置など計画的な受入環境の整備を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
水道施設耐震化等推進事業費 (県民くらしの安全課)	1,947.0	2,095.8	△ 148.8				市町村等が実施する水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化等の事業に対し補助します。
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	31.3	32.5	△ 1.2			○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費等を補助します。
消費者行政活性化推進事業費 (県民くらしの安全課)	60.5	64.9	△ 4.4				県・市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の消費者被害防止・救済や、成年年齢引下げ等に対応した消費者教育を推進します。
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	4.6	4.0	0.6			○	食に対する信頼性確保のため、食品表示適正化の取組やリスクコミュニケーション等を行うほか、新たに次期食の安全安心推進計画・食育推進計画を策定します。
指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策事業) (自然保護課)	10.1	4.4	5.7			○ △	イノシシの生息域の拡大と農業被害等の防止のため、捕獲を強化し、生息状況調査及び捕獲技術研修会を実施するとともに、新たにイノシシの捕獲促進のためのマニュアルを作成します。
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	50.8	49.7	1.1			○	早池峰地域など優れた自然環境を有する自然公園等を保全するため、高山植物盗採防止パトロールや自動車利用適正化などを行います。
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	1,311.1	1,010.9	300.2				旧松尾鉱山による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を行うほか、施設の耐震化工事や坑道埋戻し工事を進めます。
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	25.6	24.8	0.8			○	環境学習交流センターが行う情報提供、学習支援、活動団体の支援・交流を通じて、環境学習及び地域における環境保全活動を促進します。
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	130.7	129.3	1.4			○	循環型地域社会の形成を図るため、産業廃棄物税等を活用して、廃棄物の再資源化や循環的な利用、適正処理の推進に向けた総合的な取組を行います。
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	1,831.9	684.8	1,147.1			○	いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を行います。
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	386.4	527.5	△ 141.1				青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の浄化を行うほか、原因者等の責任追及を行います。
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	25.3	35.5	△ 10.2			○	地球温暖化対策に係る県民運動の展開、地球温暖化防止活動推進センターによる啓発活動、気候変動対策に係る総合イベントの開催などに取り組みます。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
再生可能エネルギー 導入促進事業費 (環境生活企画室)	2.2	2.2	—			○	再生可能エネルギーの導入促進や産業化に向けたセミナーの開催のほか、温泉発電や熱利用の導入に向けたアドバイザー派遣等を行います。
水素利活用による再生 可能エネルギー推進 事業費 (環境生活企画室)	16.1	10.4	5.7			○	再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進、県民等への理解促進などに取り組むほか、新たに水素関連ビジネスの創出育成に取り組みます。
いわて男女共同参画プ ラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	24.2	22.8	1.4			○	男女共同参画センターが行う各種講座の開催や情報提供、相談事業を通じて、男女共同参画の推進を図ります。
いわて若者活躍支援 強化事業費 (若者女性協働推進室)	34.1	36.6	△ 2.5			○	いわて若者カフェの運営や、若者の活動等の情報発信などの支援により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、新たに若者の活動を支える関係団体等との連携による支援の強化を図ります。
いわて女性活躍支援 強化事業費 (若者女性協働推進室)	20.4	22.1	△ 1.7			○	女性が活躍できる環境づくりのため、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及や、業種を越えたネットワーク構築への支援などに取り組むほか、新たに女性リーダーを養成するセミナーを開催します。

△：一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

## 令和2年度当初予算要求の概要 ～保健福祉部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	137,453.6	139,491.9	△ 2,038.3
うち震災対応分	2,061.8	2,440.0	△ 378.2

※照会先 担当室課:保健福祉企画室  
担当: 企画担当  
電話番号:019-629-5412

### 【令和2年度当初予算要求の考え方】

保健福祉部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- I 東日本大震災津波被災者等の支援
- II 地域の保健医療体制の確立
- III 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備
- IV 福祉コミュニティの確立

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
障がい福祉サービス等 利用者負担特例措置 支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	2.9	2.0	0.9			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助します。
介護保険サービス利用 者負担特例措置支援 事業費補助 (長寿社会課)	28.6	28.4	0.2			○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助します。
後期高齢者医療制度 一部負担金特例措置 支援事業費補助 (健康国保課)	115.7	123.2	△ 7.5			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助します。
国民健康保険一部負 担金特例措置支援事 業費補助 (健康国保課)	371.5	337.2	34.3			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助します。
保育所徴収金減免支 援事業費補助 (子ども子育て支援課)	40.5	92.2	△ 51.7				被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助します。
障がい福祉サービス復 興支援事業費 (障がい保健福祉課)	24.5	30.1	△ 5.6				被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営します。
被災市町村保健セン ター再建支援事業費補 助 (健康国保課)	186.8	-	皆増	○			被災した大槌町保健センターの再建を支援します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	24.6	25.5	△ 0.9			△	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施します。
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	113.7	169.8	△ 56.1				被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施します。
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	464.7	535.0	△ 70.3				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施します。
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	499.5	554.8	△ 55.3			△	被災世帯の生活支援のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付や災害公営住宅等における見守り・相談等に要する経費を補助します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 健康・余暇							
I-1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくり							
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	12.8	4.4	8.4			△	県民が一体となった健康づくりを進めるため、推進協議会を開催するとともに、健康いわて21プラン(第2次)の周知等の取組を推進します。
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	10.0	9.9	0.1				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を体系的に実施します。
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	17.3	16.3	1.0			△	がん、脳卒中及び心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施します。
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	5.2	4.7	0.5			△	脳卒中の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員との連携のもと、食生活改善や運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進します。
県民主体の健康度アップ支援事業費 (健康国保課)	33.0	32.3	0.7			○	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進します。
医療等ビッグデータ利活用推進費 (医療政策室・健康国保課)	86.1	62.7	23.4			○	健康寿命の延伸を図るため、県立病院等で保有する健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進します。
受動喫煙対策促進費 (健康国保課)	19.7	5.0	14.7				望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発や施設の管理者等に求められる措置の周知等を実施します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	84.0	83.5	0.5				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施します。
I-2 必要に応じた医療を受けることができる体制の充実							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	1,023.2	1,000.4	22.8			△	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	46.9	50.1	△ 3.2				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
医師の働き方改革推進事業費 (医師支援推進室)	0.5	—	皆増	○			地域医療体制を確保していくための課題等を医療関係者・県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る全県的取組を実施します。
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	29.5	29.2	0.3				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施します。
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	27.6	24.0	3.6				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	28.6	28.6	—				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師等養成施設の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施します。
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	201.5	209.4	△ 7.9			△	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けます。
地域保健医療推進費 (医療政策室)	9.7	10.0	△ 0.3			○	地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域(二次保健医療圏)ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施します。
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	92.6	92.8	△ 0.2				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航事業費 (医療政策室)	260.5	262.9	△ 2.4			△	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援します。
周産期医療対策費 (医療政策室)	297.9	296.3	1.6				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援します。
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	38.7	31.5	7.2				分娩取扱診療所がない市町村における新規開設や産婦人科診療所における分娩取扱の再開等に要する経費を補助します。
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	10.2	10.2	—				歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	2.0	3.1	△ 1.1				地域医療の確保を図るため、医療機関の受診の仕方や健康に関する普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施します。
アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業費 (医療政策室)	4.0	3.5	0.5				患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンス・ケア・プランニング」の普及啓発を実施します。
在宅医療推進費 (医療政策室)	17.1	19.5	△ 2.4				在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築します。
在宅医療体制支援事業費補助 (医療政策室)	13.2	13.2	—				在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助します。
特定疾患対策費 (健康国保課)	1,416.9	1,291.7	125.2			△	長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施します。
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	24.9	26.2	△ 1.3				新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助します。
I-3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくり							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	6.5	8.8	△ 2.3				高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援します。
民生(児童)委員活動費 (地域福祉課)	214.2	198.0	16.2			○	地域福祉の推進の上で重要な役割を担っている民生委員・児童委員の人材確保と活動の充実を支援します。
国民健康保険特別会計繰出金(医療費助成の現物給付対象の拡大に伴う県負担) (健康国保課)	10.1	3.7	6.4			○	子育て家庭の負担軽減や適正受診の確保のため、子どもの医療費助成の現物給付対象を拡大します。
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	119.2	113.8	5.4			△	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、就労準備支援や家計改善支援、子どもの学習支援等を実施します。
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 (長寿社会課)	22.6	20.4	2.2				地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施します。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	38.2	39.1	△ 0.9			△	認知症の方や家族への総合的な支援を行うため、認知症疾患医療センターを中心とした専門的な医療の提供とともに、若年性認知症に関する相談支援等を実施します。
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	15.3	20.5	△ 5.2			△	脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
介護人材マッチング支援事業費 (長寿社会課)	47.8	47.5	0.3				介護人材の確保を図るため、求職者と事業所のマッチング等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催します。
介護ロボット導入支援事業費 (長寿社会課)	14.5	8.4	6.1		○		介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入及びICT化に要する経費を補助します。
障がい児(者)医療推進費 (障がい保健福祉課)	33.0	—	皆増	○			障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を行います。
重症心身障がい児(者)等支援事業費 (障がい保健福祉課)	24.1	23.9	0.2		○		重症心身障がい児(者)を含む医的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の整備や相談支援専門員等の支援者の育成や短期入所機器整備を行います。
福祉型障害児入所施設等整備事業費 (障がい保健福祉課)	794.6	986.2	△ 191.6			○	老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園について、移転改築整備を実施します。
農福連携総合支援事業費 (障がい保健福祉課)	15.5	16.3	△ 0.8			△	障がい者の自立と社会参加を促進するため、雇用と就労のマッチング支援や農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援します。
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	4.3	4.5	△ 0.2				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援します。
II 家庭・子育て							
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	12.9	17.6	△ 4.7				若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚等に対する取組を支援します。
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	68.8	42.7	26.1		○		人口減少に対応するため、「いきいき岩手」結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施します。
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援課)	1,784.4	1,609.7	174.7			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	75.7	59.8	15.9				保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対する助成等を実施します。
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	10.1	2.4	7.7		○	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。



事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ひとり親家庭等総合相談支援事業費 (子ども子育て支援課)	33.8	—	皆増	○			ひとり親家庭の多様な相談にワンストップで対応し専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置など、様々なサービスが効果的に活用される相談支援を実施します。
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	6.4	23.4	△ 17.0				ひとり親家庭の親の自立を促進するため、就業活動を支援するとともに、支援者養成研修会等を実施します。
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (子ども子育て支援課)	9.3	10.4	△ 1.1				子どもの貧困対策を促進するため、新たな「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、関係団体のネットワーク組織の活動を支援します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	20.7	20.1	0.6				児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施します。
児童相談所整備事業費 (子ども子育て支援課)	43.2	—	皆増	○			老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の新築整備工事を実施します。
子どもの心の診療ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.3	16.4	△ 0.1				心のケアが必要な子どもを支援するため、医療や福祉関係者等の連携を推進します。

△：一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～商工労働観光部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	132,405.6	133,442.0	△ 1,036.4
うち震災対応分	89,151.9	90,163.7	△ 1,011.8

※照会先 担当室課: 商工企画室  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-5558

【令和2年度当初予算要求の考え方】

商工労働観光部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 沿岸地域の暮らしの再建となりわいの再生
- ・ 岩手で暮らす魅力の向上による移住・定住の促進
- ・ ライフスタイルに応じた新しい働き方による一人ひとりの能力を発揮できる環境づくりの推進
- ・ 地域経済を支える中小企業の振興
- ・ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興
- ・ 地域資源を生かした魅力ある産業の振興
- ・ 地域経済に好循環をもたらす観光産業の振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
事業復興型雇用確保 事業費補助 (定住推進・雇用労働 室)	146.4	362.2	△ 215.8				被災地の事業所が被災求職者を雇用する 場合に雇入れに要する経費を補助する とともに、求職者の雇入れのために要す る住宅支援の経費を補助します。
中小企業東日本大震 災復興資金貸付金 (経営支援課)	80,151.6	80,602.0	△ 450.4			○	被災事業者に対して、事業の再建や経営 の安定に必要な資金を貸し付けます。
岩手産業復興機構出 資金 (経営支援課)	20.4	68.9	△ 48.5			○	被災事業者の二重債務問題の解決を図 るため、債権買取支援を行う岩手産業復 興機構に出資している岩手中小事業者支 援投資事業組合に対して出資を行います。
中小企業被災資産復 旧事業費補助 (経営支援課)	65.1	127.2	△ 62.1			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、 市町村が行う被災事業者の施設等の復 旧に係る補助事業に要する経費を補助し ます。
被災中小企業重層的 支援事業費 (経営支援課)	53.9	53.7	0.2			○	被災事業者の事業の再建や経営の安 定、経営力向上等の支援策を効果的に実 施するため、各商工団体等が行う被災事 業者の復旧・復興支援事業に要する経費 を補助します。
いわてインバウンド新 時代戦略事業費 (観光課)	449.6	624.3	△ 174.7				東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会やILC推進等も見据えた、戦略的・効 果的なプロモーションのほか、外国人観光 客が安心して県内を周遊するための受入 態勢整備の支援等を実施します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて三陸に行こう誘 客促進事業費 (観光課)	20.7	16.7	4.0			○	三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施します。
中小企業等復旧・復興 支援事業費 (経営支援課)	6,206.7	6,571.3	△ 364.6				被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助します。
船越家族旅行村再整 備事業費 (観光課)	162.2	—	皆増				東日本大震災津波により被災した船越家族旅行村を再整備します。
認定職業訓練施設災 害復旧事業費補助 (定住推進・雇用労働 室)	91.8	—	皆増	○			陸前高田市等が行う東日本大震災津波により被災した陸前高田高等職業訓練校の再建に要する経費について、その一部を補助します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて移住・定住促進 事業費 (定住推進・雇用労働 室)	39.2	41.8	△ 2.6			△	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援します。
ジョブカフェいわて管理 運営費 (定住推進・雇用労働 室)	81.6	81.5	0.1			○	若年者等を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」を運営します。
いわて就業促進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	170.6	158.7	11.9			△	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業を支援します。
いわて働き方改革加速 化推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	27.0	18.3	8.7				県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援します。
起業推進事業費 (経営支援課)	23.9	—	皆増	○		△	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。
北上川バレー産業・生 活向上推進事業費 (商工企画室)	40.6	17.5	23.1		○	○	産業分野や社会生活分野への第4次産業革命技術の導入促進を図るとともに、新たに地域のまちづくりの方向性等を検討し、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組を推進します。
いわてものづくり産業 人材育成事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	22.2	22.3	△ 0.1				県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材やソフトウェア人材を育成します。
自動車関連産業創出 推進事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	40.4	44.0	△ 3.6			○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を支援します。
半導体関連産業創出 推進事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	5.0	5.0	—			○	半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成を推進します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	10.7	11.4	△ 0.7			○	医療機器関連産業の創出に向けて、地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	292.0	111.3	180.7			○	本県の企業立地を促進するため、工場・ソフトウェア事業所等を新設・増設する企業に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。
AI人材育成・社会実証推進事業費 (商工企画室)	6.4	—	皆増	○		△	AI専門人材の育成やAI技術の社会実証を促進するため、産学官が連携した取組を推進します。
雲南省経済交流等推進事業費 (産業経済交流課)	6.7	6.7	—			○	雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施します。
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	7.8	7.8	—			○	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路開拓までを総合的に支援します。
いわて美味しい食の振興事業費 (産業経済交流課)	11.9	11.2	0.7			○	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催します。
いわての地場産品魅力拡大事業費 (産業経済交流課)	19.0	13.0	6.0		○	○	地場産品事業者への個別指導等により、商品開発や人材育成を支援するとともに、新たに競争力強化に向けた取組を支援します。
三陸観光地域づくり推進事業費 (観光課)	21.2	22.0	△ 0.8			○	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施します。
三陸周遊・滞在型観光推進事業費 (観光課)	15.5	10.0	5.5			○	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成に向けた取組を推進します。
東北デスティネーションキャンペーン事業費 (観光課)	105.6	—	皆増			○	令和3年に実施する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、観光コンテンツの磨き上げやプロモーションの強化、受入環境の整備促進等を実施します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～農林水産部～

(単位:百万円)

区分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	84,434.0	101,852.4	△ 17,418.4
うち震災対応分	27,155.5	48,507.1	△ 21,351.6

※照会先 担当室課:農林水産企画室  
担当: 予算担当  
電話番号:019-629-5624

【令和2年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、東日本大震災津波で被災した農林水産業の復旧・復興を進め産地の再生と生産力の向上を図るとともに、持続的に発展できる「強い農林水産業」と「活力ある農山漁村」の確立を図るため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・被災地域における農林水産業の生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築
- ・原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・意欲と能力のある経営体の育成
- ・収益性の高い「食料・木材供給基地」の確立
- ・農林水産物の高付加価値化と販路拡大
- ・農山漁村の活性化

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農用地災害復旧関連 区画整理事業費 (農村建設課)	209.0	398.3	△ 189.3				生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施します。
放射性物質被害畜産 総合対策事業費 (畜産課)	86.1	83.7	2.4			△	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援します。
特用林産施設等体制 整備事業費補助 (林業振興課)	109.5	108.3	1.2				しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援します。
特用林産物放射性物質 調査事業費(きのこ 原木等処理事業費補助) (林業振興課)	71.5	98.0	△ 26.5			○	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援します。
治山事業費 (森林保全課)	135.0	300.0	△ 165.0				津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施します。
漁業担い手確保・育成 総合対策事業費 (水産振興課)	7.2	7.0	0.2			○	水産業の復興を担う漁業者の育成等を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課)	9.3	7.9	1.4			○	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や生産物の付加価値向上等の取組を支援します。
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	391.5	396.4	△ 4.9			△	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するほか、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施します。
水産業経営基盤復旧支援事業費 (水産振興課)	8.7	546.4	△ 537.7				水産業の生産力の回復に必要な生産基盤を確保するため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援します。
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	5,895.9	6,755.4	△ 859.5				津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備します。
水産環境整備事業費 (漁港漁村課)	1,095.0	722.0	373.0				被災したウニ・アワビ等の漁場の生産力を回復させるため、水産動植物の生息の場となる藻場等の復旧・整備を実施します。
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	9,201.8	29,696.5	△ 20,494.7				被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所等の復旧を実施します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費 (流通課)	27.3	—	皆増	○			「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者や料理人、国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施します。
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	200.9	211.5	△ 10.6			○	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大や6次産業化、リーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援します。
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	216.6	216.2	0.4				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気さく設置を支援するとともに、地域全体での被害防止活動の取組を推進します。
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	142.3	142.3	—				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	425.4	507.1	△ 81.7				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。
いわてスマート農業推進事業費 (農業普及技術課)	5.9	16.0	△ 10.1			○	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
経営体育成基盤整備 事業費 (農村建設課)	2,706.0	2,722.4	△ 16.4				地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進します。
いきいき農村基盤整備 事業費補助 (農村建設課)	50.0	—	皆増	○		○	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、農作業の効率化や耕作放棄の防止等に向け、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を支援します。
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,616.7	1,610.2	6.5				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援します。
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,217.9	2,416.8	△ 198.9				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援します。
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	931.9	938.0	△ 6.1				効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施します。
いわてワインヒルズ推 進事業費 (農産園芸課)	3.9	4.6	△ 0.7		○	△	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、特色ある高品質なワインを生み出す取組とともに、新たに新品種の導入など醸造用ぶどうの生産拡大を支援する取組を推進します。
いわて型野菜トップモ デル産地創造事業費 (農産園芸課)	502.7	686.4	△ 183.7			△	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援します。
日本一の美味しいお米 の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	70.6	75.1	△ 4.5			△	県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド化に向けた取組を実施します。
畜産競争力強化整備 事業費補助 (畜産課)	2,584.7	2,575.7	9.0				畜産経営の競争力強化と収益向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。
いわて牛産地育成革 新技术導入事業費 (畜産課)	15.9	16.7	△ 0.8				いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成に取り組めます。
いわてスマート共同放 牧場実践支援事業費 (畜産課)	3.2	3.2	—			△	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援します。
いわての森林づくり推 進事業費(いわて環境 の森整備事業) (林業振興課)	719.7	702.7	17.0			○	水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐(強度間伐)などを実施します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業) (林業振興課)	6.2	2.7	3.5			○	県産木材の高付加価値化や木材製品の販路拡大により需要創出を図るほか、県産木材等の幅広い利用を進めるため、県産木材等の普及啓発に取り組みます。
いわて林業アカデミー運営事業費 (林業技術センター)	44.1	69.6	△ 25.5			○	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
全国植樹祭開催準備費 (森林整備課)	26.0	17.7	8.3			○	本県で開催される令和4年度の全国植樹祭に向け、実行委員会の運営等開催準備を行います。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	186.2	185.7	0.5			△	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等を実施します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	20.6	21.2	△ 0.6			○	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流技術の開発に加え、ヒラメの種苗放流事業を支援します。
いわて水産アカデミー運営事業費 (水産振興課)	12.7	13.3	△ 0.6				新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	646.3	363.9	282.4				高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。



令和2年度当初予算要求の概要  
～県土整備部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	191,745.0	178,220.0	13,524.9
うち震災対応分	124,377.6	114,539.6	9,838.0

※照会先 担当室課: 県土整備企画室  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-5846・5852

【令和2年度当初予算要求の考え方】

県土整備部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興事業の推進
- ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境の整備
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備
- ・ 生活を支える社会資本の良好な維持管理
- ・ 平成28年台風第10号、令和元年台風第19号で被災した施設の早期復旧等

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	15,548.4	29,570.8	△ 14,022.4			△	被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施します。
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	5,249.9	1,271.4	3,978.5			△	被災した港湾、港湾海岸の公共土木施設の災害復旧を実施します。
海岸事業費 (河川課)	16,750.1	9,466.8	7,283.3			△	津波や高潮による災害を防止するため、海岸保全施設等の整備や長寿命化計画の策定等を行います。
三陸高潮対策事業費 (河川課)	11,048.1	11,364.2	△ 316.1			△	津波や高潮による災害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策を行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課)	20,504.0	18,933.6	1,570.4				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの整備を行います。
直轄道路事業費負担金 (道路建設課)	35,514.7	26,976.7	8,538.0			○	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担します。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	3,438.2	3,703.8	△ 265.6				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの防災対策を行います。
港湾改修事業費 (港湾課)	748.5	1,580.0	△ 831.5				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化を行います。
直轄港湾事業費負担金 (港湾課)	3,553.7	3,190.7	363.0			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域公園整備事業費 (都市計画課)	2,352.4	1,901.5	450.9			△	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園の整備を行います。
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	4,460.6	1,071.2	3,389.4			△	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行います。
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	47.9	86.1	△ 38.2			○	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の債務に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、補助を行います。
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	879.5	1,352.0	△ 472.5			○	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度等の適用を受けない住宅の補修や、地盤沈下等が生じた宅地の復旧などへの補助等を行います。

△：一部単独

### 主な事業内容(通常分)

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	7,494.7	7,087.9	406.8				国の補助を受け、歩道の整備や道路・橋りょうの補修などの道路施設環境の改善を行います。
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	872.5	1,030.8	△ 158.3			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
橋りょう補修事業費・ 橋りょう補強事業費 (道路環境課)	426.7	401.0	25.7			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	6,128.5	4,573.6	1,554.9			△	現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
河川改修事業費 (河川課)	8,362.0	9,008.3	△ 646.3			△	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川の改修や河道掘削を行います。 また、H28年台風第10号災害により被災した河川の改修等を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	1,934.9	3,663.7	△ 1,728.8			△	土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うほか、土石流災害による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行います。 また、H28年台風第10号及びR1年台風第19号により土石流災害が生じた箇所について砂防堰堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	499.4	369.5	129.9			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
築川ダム建設事業費 (河川課)	4,203.4	3,622.0	581.4			△	洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設を行います。
道路・河川等維持修繕関係予算	10,048.0	9,554.8	493.2			△	社会資本の計画的・効果的な維持管理を実現するため、道路や河川等公共施設の維持修繕を推進します。
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	24.9	18.9	6.0			○	経営基盤強化や新分野への進出、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組む建設企業を支援します。
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	5,753.0	5,060.6	692.4			△	R1年台風第19号災害等により被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施します。

△：一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会からの議決を得て計上した額です。

## 令和2年度当初予算要求の概要 ～復興局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	8,462.2	6,698.9	1,763.3
うち震災対応分	8,047.9	6,295.1	1,752.8

※照会先 担当室課:復興推進課  
担当: 管理担当  
電話番号:019-629-6922

### 【令和2年度当初予算要求の考え方】

- 復興局では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・ いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン【復興推進プラン】の着実な推進
  - ・ 被災者一人ひとりの生活の再建と地域コミュニティの再生・活性化
  - ・ 地域産業の再生と地域経済の活性化
  - ・ 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓の伝承と復興の姿を国内外に発信

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報発信事業費 (復興推進課)	8.6	26.1	△ 17.5			○	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を行います。
東日本大震災津波合同追悼式開催費 (復興推進課)	8.6	8.6	-			○	震災発生から10年となる令和3年3月11日、県民をあげて慰霊、追悼するとともに、復興に向けた「更なる決意」をするため、県と市町村が連携して追悼式を開催します。
復興支援感謝発信事業費 (復興推進課)	12.1	-	皆増	○		○	三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から10年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進します。
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	5.3	5.3	-			○	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進します。
復興推進費 (復興推進課)	13.7	22.9	△ 9.2				復興委員会等から助言などをいただきながら復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図ります。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
産業再生推進費 (まちづくり・産業再生課)	1.0	0.9	0.1			○	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を行います。
災害救助費 (生活再建課)	6,855.8	4,177.7	2,678.1				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助(応急仮設住宅の供与、解体等)を行います。
総合的被災者相談支援事業費 (生活再建課)	74.0	91.6	△ 17.6				沿岸4地区の被災者相談支援センター、いわて内陸避難者支援センターにおける相談対応等により、被災者の生活再建を総合的に支援します。
仮設住宅共益費支援事業費 (生活再建課)	42.2	78.7	△ 36.5			○	応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付します。
被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費 (生活再建課)	16.2	26.7	△ 10.5				市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～ILC推進局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	265.4	—	皆増
うち震災対応分	125.4	—	皆増

※照会先 担当室課: 企画総務課  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-5196

【令和2年度当初予算要求の考え方】

ILC推進局では、国際リアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進に要する経費について、予算要求を行っています。

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ILC推進事業費 (事業推進課)	125.4	(115.1)	(10.3)		○	△	国際リアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境の整備等に関する具体的な検討や国内外への情報発信等の取組を推進します。

△:一部単独

(注)R1年度当初予算額は、政策地域部において県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～警察本部～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	29,771.5	28,120.4	1,651.1
うち震災対応分	713.2	223.0	490.2

※照会先 担当室課: 会計課  
担当: 予算担当  
電話番号: 019-653-0110

【令和2年度当初予算要求の考え方】

警察本部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進
- ・ 犯罪被害者を支える社会づくりの推進
- ・ 少年の非行防止と保護対策の推進
- ・ 交通事故抑止対策の推進
- ・ 治安基盤の強化

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全施設整備費 (交通規制課)	713.2	115.0	598.2				交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	14.4	14.7	△ 0.3				特殊詐欺被害抑止のため、関係機関等と連携し、高齢者等に対する効果的な広報啓発活動を推進します。
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.7	0.7	—			○	犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施します。
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (少年課)	0.6	0.6	—			○	非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施します。
交通安全活動推進事業費 (交通企画課)	1.5	1.2	0.3			○	交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施します。
交通安全施設整備費 (交通規制課)	915.9	795.0	120.9			△	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化などを推進します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
警察署庁舎整備事業 費 (会計課)	144.1	136.5	7.6				治安基盤を強化するため、老朽化及び狭 隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許 センターの移転新築整備を継続します。
県警ヘリコプター格納 庫等整備費 (地域課)	22.7	11.3	11.4			○	現有機の更新に伴い導入予定となってい る中型ヘリコプターの受け入れ体制を確 保するため、格納庫等の移転新築整備を 推進します。
交番、駐在所建設事業 費 (会計課)	266.4	69.7	196.7			○	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭 隘化が著しい駐在所の建て替え整備を推 進します。
聖火リレー実施に伴う 対策事業費 (警備課)	19.0	—	皆増	○		○	東京2020オリンピック聖火リレー実施にお ける安全・安心を確保するため、関係機 関・団体と連携し、テロの未然防止等警備 諸対策の取組を強化します。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～教育委員会～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	143,000.3	140,981.9	2,018.4
うち震災対応分	6,997.2	4,111.8	2,885.4

※照会先 担当室課:教育企画室  
担当: 予算財務担当  
電話番号:019-629-6150

【令和2年度当初予算要求の考え方】

教育委員会では、東日本大震災津波からの学びの場の復興に全力で取り組むとともに、「いわて県民計画(2019～2028)」及び「岩手県教育振興計画」を着実に推進するため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・岩手で、世界で活躍する人材の育成
- ・確かな学力の育成
- ・豊かな心の育成
- ・健やかな体の育成
- ・特別支援教育の推進
- ・いじめ問題・不登校対策等への確かな対応
- ・学びの基盤づくり
- ・学校と家庭・地域との協働の推進
- ・子育て支援や家庭教育支援の充実
- ・生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ・次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての復興教育推進 事業費 (学校調整課)	35.2	80.9	△ 45.7			○	「いわての復興教育スクール」の実践や、改定した復興教育副読本の活用に係る研修会等を実施し、「いわての復興教育」を推進します。
児童生徒健全育成推進 費(スクールカウンセラー 等配置事業) (学校調整課)	303.8	306.0	△ 2.2				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等へ配置します。
児童生徒健全育成推進 費(学校不適合総合対策 事業) (学校調整課)	19.5	14.4	5.1				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適合等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実を図ります。
特別支援教育推進事業 費(特別支援学校キャリ ア教育推進事業) (学校教育課)	11.8	10.8	1.0			○	沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の実習先・就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制整備を図ります。
学びを通じた被災地の地 域コミュニティ再生支援 事業費 (生涯学習文化財課)	146.5	218.0	△ 71.5				被災地の自律的な復興に向けて、子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるとともに、放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。
いわての学び希望基金 奨学金給付事業費 (教育企画室)	257.3	278.3	△ 21.0			○	東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付します。
いわての学び希望基金 大学等進学支援一時金 給付事業費 (教育企画室)	96.9	108.3	△ 11.4			○	東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付します。



事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての学び希望基金 教科書購入費等給付事 業費 (学校調整課)	75.4	112.0	△ 36.6			○	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して学校生活に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付します。
いわての学び希望基金 被災地児童生徒文化活 動支援費補助 (学校教育課)	4.8	5.0	△ 0.2			○	東日本大震災津波で被災した児童生徒が、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。
文化財保護推進費(被災 ミュージアム再興事業) (生涯学習文化財課)	499.7	476.5	23.2				被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援します。
体育施設災害復旧事業 費(野外活動センター災 害復旧事業) (生涯学習文化財課)	4,520.1	464.0	4,056.1			△	東日本大震災津波で被災した野外活動センターの災害復旧に係る建築工事、グラウンド工事等を行います。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
教職員人事管理費(ス クールサポートスタッフ配 置事業) (教職員課)	48.1	30.7	17.4				学習資料作成や配布等の教員の業務支援を行う職員を配置し、長時間労働是正に向けて取り組みます。
教職員人事管理費(部活 動指導員配置事業) (保健体育課)	80.2	46.2	34.0				部活動における教員の長時間労働是正のため、部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援と部活動の質的な向上を図ります。
いわて教育情報ネット ワーク運営費 (学校教育課)	754.0	908.9	△ 154.9			○	いわて教育情報ネットワークを効果的・効率的に運用し、学校教育の情報化を推進します。 また、セキュリティ対策を強化し、ICT教育の充実を図るため、現行ネットワークの改修整備を行います。
小中高をつなぐ子どもの 学びの履歴構築事業費 (学校教育課)	24.4	14.5	9.9			○	小中高の学力・学習状況に関する調査を一体的に実施し、児童生徒の学力を経年分析する研究等を行うとともに、効率的・効果的な授業改善につなげるための調査のあり方等を検討します。
いわて進学支援ネット ワーク事業費(いわて進 学支援ネットワーク事業) (学校教育課)	16.5	20.2	△ 3.7			○	将来の本県を支える人材を育成するため、大学入試対策講座等、進学指導の取組を支援します。
大学入学者選抜改革対 策事業費 (学校教育課)	3.3	3.0	0.3			○	令和3年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が目標を達成できるよう、学力向上及び教員の指導力向上に取り組みます。
いわての地域国際化人 材育成事業費 (学校教育課)	9.9	6.1	3.8		○	○	国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材を育成するため、英検IBAの受験を高校2年生へ拡大するなど、生徒の語学力(英語力)や意識の向上を図ります。
児童生徒健全育成推進 費(いじめ問題総合対策 事業) (学校調整課)	1.0	1.4	△ 0.4			○	いじめ問題の解消に向けて、関係部局、職能団体及び教育関係者が連携し、いじめ防止等の推進に取り組みます。また重大事態が生じた場合の対応を行います。
特別支援教育推進事業 費(特別支援教育かがや きプラン推進事業) (学校教育課)	52.0	47.0	5.0			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、当該生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置します。

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
教育振興運動推進費 (生涯学習文化財課)	1.9	2.8	△ 0.9			○	学校、家庭及び住民等が総ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援します。
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費補助 (生涯学習文化財課)	56.9	19.3	37.6				地域の人材を活用して放課後の子どもの安全・安心な居場所確保及び学校教育の支援を行うことにより、学校・家庭・地域の連携を推進します。
中学生スポーツ・文化活 動調査事業費 (保健体育課)	1.0	—	皆増	○		○	中学生のスポーツ・文化活動の在り方について、関係団体等との研究会を設置し、課題解決に向けた取組を推進します。
オリンピック・パラリンピ ック教育推進事業費 (保健体育課)	5.3	7.0	△ 1.7				オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ派遣します。
奨学のための給付金支 給事業費 (教育企画室)	418.0	412.4	5.6				低所得世帯における高等学校等の授業料以外の教育費負担軽減のため、道府県民税及び市町村民税所得割額の非課税世帯等に対して、給付金を支給します。
校舎建設事業費(校舎耐 震改築事業) (教育企画室)	2,451.3	1,180.3	1,271.0			△	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した校舎等の耐震改築を行います。
校舎大規模改造事業費 (校舎大規模改造事業) (教育企画室)	1,025.0	797.9	227.1			○	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、校舎等の大規模改修等を行います。
施設整備費(特別支援学 校施設整備事業) (教育企画室)	112.5	120.2	△ 7.7			○	特別支援学校の教育環境を改善するため、校舎の改修整備等を行います。

△:一部単独

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～出納局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	885.9	895.8	△ 9.9
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 出納局総務課  
担当: 総務担当  
電話番号: 019-629-5967

【令和2年度当初予算要求の考え方】

出納局の管理運営及び県営建設工事の入札業務に要する経費です。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～議会事務局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	1,453.7	1,546.0	△ 92.3
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 議会事務局総務課  
担当: 総務経理担当  
電話番号: 019-629-6006

【令和2年度当初予算要求の考え方】

議会の運営、事務局管理運営及び議員会館の管理運営に要する経費です。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～選挙管理委員会～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	54.3	1,946.4	△ 1,892.0
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 選挙管理委員会事務局  
担当: 選挙担当  
電話番号: 019-629-5238

【令和2年度当初予算要求の考え方】

選挙管理委員会の運営及び明るい選挙の啓発に要する経費です。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～人事委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	157.4	155.7	1.7
うち震災対応分	1.5	1.5	—

※照会先 担当室課: 人事委員会事務局職員課  
担当: 総務・任用担当  
電話番号: 019-629-6236

【令和2年度当初予算要求の考え方】

人事委員会事務局の任用関係事務、公平審査事務及び給与関係事務等に要する経費です。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～監査委員事務局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	203.3	201.4	1.9
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 監査委員事務局監査第一課  
担当: 総務担当  
電話番号: 019-629-6251

【令和2年度当初予算要求の考え方】

監査業務に要する経費です。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～労働委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	122.4	119.7	2.7
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 審査調整課  
担当: 総務担当  
電話番号: 019-629-6271

【令和2年度当初予算要求の考え方】

労働委員会及び事務局の管理運営業務に要する経費です。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。



令和2年度当初予算原案の概要  
～ 県土整備部～

			(単位:百万円)
区 分	R2年度当初予算原案額	R1年度当初予算額	比較増減
(流域下水道事業会計)			
Ⅰ 収益的予算			
収 益	10,529	—	皆増
費 用	10,444	—	皆増
損 益	85	—	皆増
Ⅱ 資本的予算			
1 収 入	3,217	—	皆増
2 支 出	3,217	—	皆増
(1) 建 設 費	2,201	—	皆増
(2) 固定資産購入費	15	—	皆増
(3) 企業債償還金	1,001	—	皆増

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。

※照会先	担当室課:	県土整備企画室
	担 当:	企画担当
	電話番号:	019-629-5846

令和2年度当初予算原案の概要  
～医療局～

区 分	R2年度当初予算原案額	R1年度当初予算額	比較増減
(単位:百万円)			
(県立病院等事業会計)			
I 収益的収支予算			
1 収入	114,093	110,306	3,787
2 費用	112,568	108,785	3,783
3 損益	1,525	1,521	4
II 資本的収支予算			
1 収入	22,138	24,891	△ 2,753
2 支出	22,138	24,891	△ 2,753
(1) 建設改良費	7,874	9,713	△ 1,839
(2) 企業債償還金	12,857	13,796	△ 939
(3) 他会計からの長期 借入金償還金	1,000	1,000	-
(4) 投資	407	382	25

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 R1年度当初予算額は、県議会からの議決を得て計上した額です。

※照会先	担当課:	経営管理課
	担 当:	予算担当
	電話番号:	019-629-6309

令和2年度当初予算原案の概要  
～企業局～

区 分	R2年度当初予算原案額	R1年度当初予算額	比較増減
(単位:百万円)			
(電気事業会計)			
I 収益的予算			
収 益	7,495	6,928	567
費 用	6,116	6,547	△ 431
損 益	1,379	381	998
II 資本的予算			
1 収 入	2,430	2,038	392
2 支 出	2,430	2,038	392
(1) 建設費	804	371	433
(2) 改良費	986	883	103
(3) 電源開発費	1	47	△ 46
(4) 企業債償還金	476	548	△ 72
(5) 繰出金	158	184	△ 26
(6) 予備費	5	5	-
(工業用水道事業会計)			
I 収益的予算			
収 益	1,214	1,060	154
費 用	854	940	△ 86
損 益	360	120	240
II 資本的予算			
1 収 入	4,482	1,694	2,788
2 支 出	4,482	1,694	2,788
(1) 建設費	3,690	880	2,810
(2) 改良費	496	499	△ 3
(3) 企業債償還金	271	267	4
(4) 他会計長期償還金	25	48	△ 23

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。  
(本表は消費税を含めた金額で作成しております。)
- 2 R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

※照会先

担当室課：  
担 当：  
電話番号：

経営総務室  
予算経理担当  
019-629-6376



## 広域振興圏別予算要求の概要

〔各部局で要求している事業費の再掲です。〕  
〔公共事業費は含んでいません。〕



令和2年度当初予算要求の概要  
～県央広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	39.3	27.3	12.0
うち震災対応分	—	7.2	皆減

※照会先 担当局： 盛岡広域振興局  
担当部： 経営企画部  
電話番号：019-629-6510

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
スマートもりおかプロジェクト事業費(経営企画部)	10.9	5.1	5.8		○	△	北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業の高度化を促進するとともに、各分野における第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を支援します。
もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費(経営企画部)	10.7	9.6	1.1		○	○	食産業・地場産業関連事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、食と観光等を中心とした地域活性化の取組を支援します。
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費(経営企画部)	17.7	12.6	5.1		○	○	観光客にとって魅力的なコンテンツの充実や情報発信の強化を図るとともに、国内外からの多くの再訪客を確保できるよう、魅力ある観光地づくりを推進します。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～県南広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	25.8	20.7	5.1
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局： 県南広域振興局  
担当部： 経営企画部  
電話番号：0197-22-2812

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北上川流域における新 技術を活かした産業振 興事業費	11.0	6.1	4.9		○	○	地域を下支えする管内企業のものづくり 人材の育成・確保の取組を進めながら、 新たに第4次産業革命(IoT等)の新技術 の導入支援や普及拡大、実装化に向けた 体系化と実証実験を一体的に進め、県南 圏域の産業振興を図ります。
平泉・南いわての地域 資源を活用した交流人 口拡大推進事業費	14.8	11.3	3.5		○	○	広域的な周遊観光や地域食材を活かした 魅力的な地域づくりを進め、更に2021年 に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の 文化遺産」の価値・魅力の発信を強化しな がら、10周年に向けて盛り上げていくと ともに、交流人口の拡大を推進します。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。



令和2年度当初予算要求の概要  
～沿岸広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	43.7	34.4	9.3
うち震災対応分	43.7	29.9	13.8

※照会先 担当局: 沿岸広域振興局  
担当部: 経営企画部  
電話番号: 0193-25-2701

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
三陸みらいの企業人材 確保育成事業費 (経営企画部)	6.8	4.5	2.3		○	○	小中高生向けの見学会開催による地元 企業の認知度向上や、Uターン就職等の 推進、外国人技能実習生の受入環境づく りの支援等を実施し、地域の労働力確保 に取り組めます。
新しい三陸の地域産業 展開事業費 (経営企画部)	18.6	18.0	0.6		○	○	カイゼンなどの取組や地域経済牽引事業 計画等の策定支援による経営力強化によ り、地域産業の生産性向上を支援すると ともに、復興道路等の新たな交通ネット ワークの活用による国内外への地元企業 の販路拡大を推進します。
三陸沿岸観光新時代 創造事業費 (経営企画部)	18.3	7.4	10.9		○		新たな交通ネットワークや地域資源を活 用した「観光地域づくり」を推進するとと もに、ラグビーワールドカップ2019™釜石開 催等の成果を活かした国内外からの誘客 に取り組めます。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

令和2年度当初予算要求の概要  
～県北広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	R2年度当初 予算要求額	R1年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	52.5	42.4	10.1
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 県北広域振興局  
担当部: 経営企画部  
電話番号: 0194-53-4981

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	R2当初 予算要求額	R1当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
「働くなら県北・育てるなら県北・暮らすなら県北」推進事業費 (経営企画部)	11.0	6.0	5.0		○	○	「北いわて未来づくりネットワーク」を推進基盤として、女性活躍や子育て支援による人材確保の推進や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、魅力ある地域づくり等に取り組みます。
北いわて農産物魅力発信事業費 (農政部)	8.6	5.7	2.9			○	北いわての特徴ある農産物を「知ってもらおう」・「来てもらおう」・「買ってもらおう」ため、ブランド果物と酒米を中心に、産地情報の発信、認知度向上などに取り組みます。
北いわて産業振興事業費 (経営企画部)	17.7	17.9	△ 0.2		○	○	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等に取り組みます。
北いわて広域観光推進事業費 (経営企画部)	5.0	6.0	△ 1.0		○	○	特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進めるとともに、市町村や周辺圏域との連携を強化しながら、情報発信等に取り組み、県北圏域への更なる誘客拡大を推進します。
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費 (経営企画部)	10.2	6.8	3.4		○	○	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進します。

(注) R1年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

